

## 平成12年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

### ■ 調査結果の概要

#### 1 賃金

##### (1) きまって支給する現金給与額

平成12年7月における1～4人規模事業所(以下「1～4人規模」という。)の月間きまって支給する現金給与額は、207,425円(前年比3.6%増)で、前年に比べて7,197円増加した。

男女別にみると、男子は298,985円(前年比3.2%増)で前年に比べて9,364円増加し、女子も138,289円(前年比1.8%増)で前年に比べて2,444円増加した。

主な産業別にみると、サービス業が193,916円で前年に比べて14,480円(8.1%)、建設業が278,256円と同じく11,952円(4.5%)、卸売・小売業、飲食店が176,737円と同じく6,119円(3.6%)と、それぞれ増加したのに対し、製造業は211,542円で前年に比べて28,717円(12.0%)減少した。

また、他の事業所規模の調査産業計と比較するため1～4人規模を100としたとき、5人以上規模事業所(以下「5人以上」という。)は133.9(前年138.4)、30人以上規模事業所(以下「30人以上」という。)は148.5(前年151.4)となり、いずれの格差も縮小している。産業別に比較すると、5人以上と30人以上のいずれもサービス業が最も格差が大きい。(表1、表2、図1、図2)

表1 産業別、性別きまって支給する現金給与額

	計			男			女		
	平成12年	平成11年	対前年増減率	平成12年	平成11年	対前年増減率	平成12年	平成11年	対前年増減率
調査産業計	207,425	200,228	3.6	298,985	289,621	3.2	138,289	135,845	1.8
鉱業	X	X	X	-	X	-	X	X	X
建設業	278,256	266,304	4.5	294,642	286,882	2.7	153,717	169,577	-9.4
製造業	211,542	240,259	-12.0	306,852	345,731	-11.2	120,455	123,393	-2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	X	220,649	X	X	279,746	X	X	148,614	X
卸売・小売業、飲食店	176,737	170,618	3.6	288,430	286,101	0.8	124,638	120,596	3.4
金融・保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	193,916	179,436	8.1	288,906	244,539	18.1	153,978	150,751	2.1

図1 産業別きまって支給する現金給与額

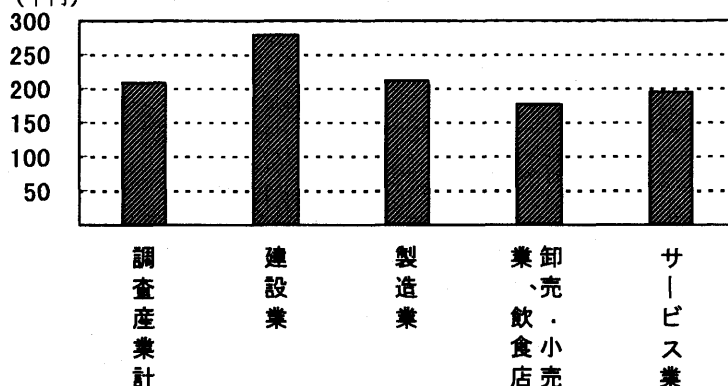


図2 産業別きまって支給する現金給与額の事業所規模間格差(1~4人=100)

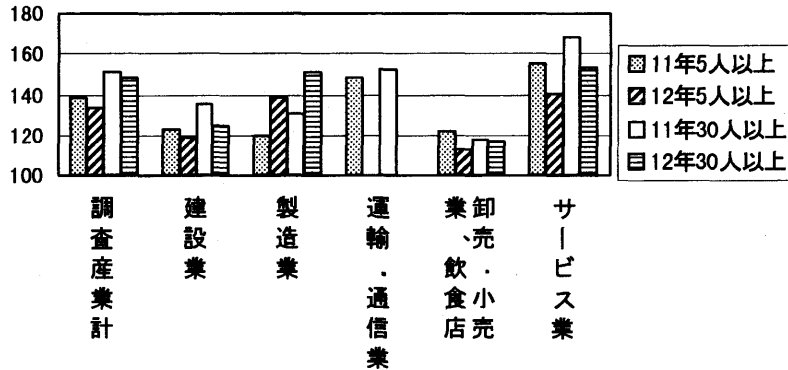


表2 産業別、性別きまって支給する現金給与額の事業所規模間格差

	金額						1~4人の水準=100として	
	1~4人		5人以上		30人以上		5人以上	30人以上
	円	前年差	円	前年差	円	前年差	(前年)	(前年)
調査産業計	207,425	7,197	277,674	509	307,931	4,825	133.9(138.4)	148.5(151.4)
男	298,985	9,364	352,918	5,663	376,986	6,946	118.0(119.9)	126.1(127.8)
女	138,289	2,444	171,868	-3,893	188,318	-1,292	124.3(129.4)	136.2(139.6)
建設業	278,256	11,952	330,439	3,940	347,847	-12,721	118.8(122.6)	125.0(135.4)
男	294,642	7,760	370,033	16,665	382,461	-11,122	125.6(123.2)	129.8(137.2)
女	153,717	-15,860	202,580	8,400	204,724	9,622	131.8(114.5)	133.2(115.1)
製造業	211,542	-28,717	292,660	5,030	320,973	7,199	138.3(119.7)	151.7(130.6)
男	306,852	-38,879	356,424	3,999	376,214	8,208	116.2(101.9)	122.6(106.4)
女	120,455	-2,938	159,632	2,828	176,654	950	132.5(127.1)	146.7(142.4)
運輸・通信業	X	X	335,617	8,133	352,173	15,943	X(148.4)	X(152.4)
男	X	X	363,026	10,065	372,155	10,552	X(126.2)	X(129.3)
女	X	X	214,072	5,437	240,756	12,885	X(140.4)	X(153.3)
卸売・小売業、飲食店	176,737	6,119	199,644	-7,873	206,702	6,448	113.0(121.6)	117.0(117.4)
男	288,430	2,329	303,381	5,753	340,797	13,646	105.2(104.0)	118.2(114.3)
女	124,638	4,042	115,607	-9,622	123,265	2,742	92.8(103.8)	98.9(99.9)
サービス業	193,916	14,480	272,258	-5,682	297,039	-3,868	140.4(154.9)	153.2(167.7)
男	288,906	44,367	343,266	-3,172	369,171	3,664	118.8(141.7)	127.8(149.5)
女	153,978	3,227	217,826	-5,202	231,784	-8,427	141.5(147.9)	150.5(159.3)

(2) 特別に支払われた現金給与額

平成11年8月1日から平成12年7月31日までの1年間に賞与など特別に支払われた現金給与額は、317,836円(前年比1.6%増)で、前年に比べて4,906円増加した。これに対し、きまって支給する現金給与額に対する割合(以下「支給割合」という。)は、1.53ヵ月分と前年差で0.03ヵ月の減となった。

男女別にみると、男子は470,354円(前年比7.2%減)、女子は183,732円(前年比4.1%増)となっている。

主な産業別では、サービス業が429,127円、2.21ヵ月分で支給額、支給割合とも最も高く、次いで支給額では製造業、建設業の順、また、支給割合では次いで製造業、卸売・小売業、飲食店の順となっている。

(表3、表4、図3)

図3 産業別特別に支払われた現金給与額

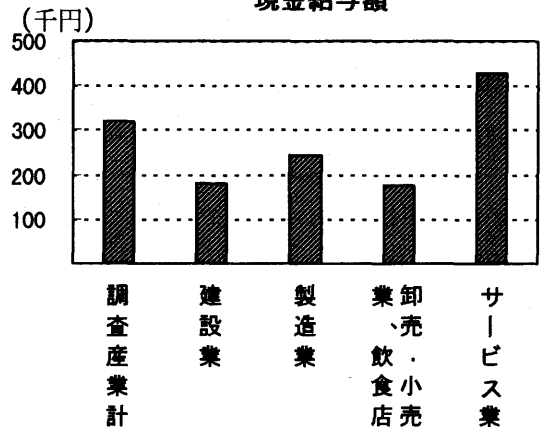


表3 産業別、性別別に支払われた現金給与額

	計			男			女		
	平成 12年	平成 11年	対前年 増減率	平成 12年	平成 11年	対前年 増減率	平成 12年	平成 11年	対前年 増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
調査産業計	317,836	312,930	1.6	470,354	506,651	-7.2	183,732	176,545	4.1
鉱業	X	X	X	-	X	-	X	X	X
建設業	180,309	218,439	-17.5	196,505	223,768	-12.2	62,309	194,608	-68.0
製造業	244,517	425,839	-42.6	397,362	717,897	-44.6	84,875	101,914	-16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	X	688,918	X	X	842,126	X	X	426,086	X
卸売・小売業、飲食店	176,582	175,877	0.4	360,907	352,391	2.4	80,647	103,246	-21.9
金融・保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	429,127	386,107	11.1	674,874	673,707	0.2	313,631	265,282	18.2

表4 産業別、性別別に支払われた現金給与額及び支給割合

	計			男			女		
	平成 12年	支給割合	前年差	平成 12年	支給割合	前年差	平成 12年	支給割合	前年差
	円	カ月分		円	カ月分		円	カ月分	
調査産業計	317,836	1.53	-0.03	470,354	1.57	-0.18	183,732	1.33	0.03
鉱業	X	X	X	-	-	-	X	X	X
建設業	180,309	0.65	-0.17	196,505	0.67	-0.11	62,309	0.41	-0.74
製造業	244,517	1.16	-0.61	397,362	1.29	-0.79	84,875	0.70	-0.13
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売・小売業、飲食店	176,582	1.00	-0.03	360,907	1.25	0.02	80,647	0.65	-0.21
金融・保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	429,127	2.21	0.06	674,874	2.34	-0.42	313,631	2.04	0.28

## 2 出勤日数と労働時間

### (1) 出勤日数

平成12年7月における出勤日数は、21.1日で、前年に比べて0.4日減少した。

男女別にみると、男子は22.2日、女子は20.3日で、男子が前年より0.3日増加したのに対して、女子は前年より0.9日の減少となっている。

主な産業別にみると、製造業が21.7日で最も多く、次いでサービス業、建設業の順となっている。

また、1~4人を100として他の事業所規模の調査産業計と比較すると、5人以上は95.7(前年94.9)、30人以上は94.8(前年94.4)となっている。産業別に比較すると、5人以上・30人以上ともに、サービス業で最も格差が大きい。(表5、表6、図4、図5)

表5 産業別、性別出勤日数

	計			男			女		
	平成 12年	平成 11年	前年差	平成 12年	平成 11年	前年差	平成 12年	平成 11年	前年差
	日	日	日	日	日	日	日	日	日
調査産業計	21.1	21.5	-0.4	22.2	21.9	0.3	20.3	21.2	-0.9
鉱業	X	X	X	-	X	-	X	X	X
建設業	20.9	21.5	-0.6	20.8	21.4	-0.6	21.2	22.3	-1.1
製造業	21.7	21.2	0.5	22.9	21.9	1.0	20.6	20.4	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	X	20.9	X	X	21.0	X	X	20.7	X
卸売・小売業、飲食店	20.8	22.1	-1.3	22.7	23.6	-0.9	20.0	21.5	-1.5
金融・保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	21.2	20.7	0.5	23.4	20.5	2.9	20.3	20.7	-0.4

(日)

図4 産業別出勤日数

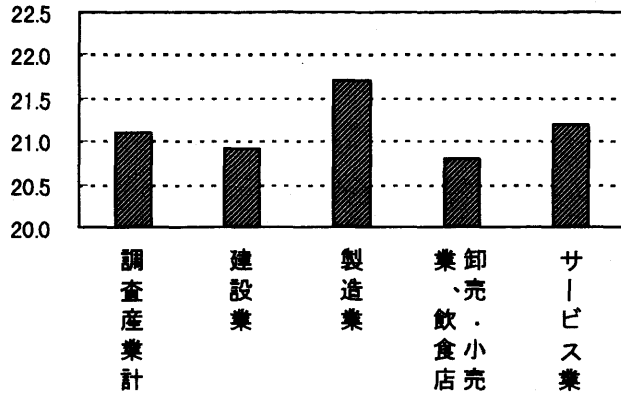


図5 産業別出勤日数の事業所規模間格差 (1~4人=100)

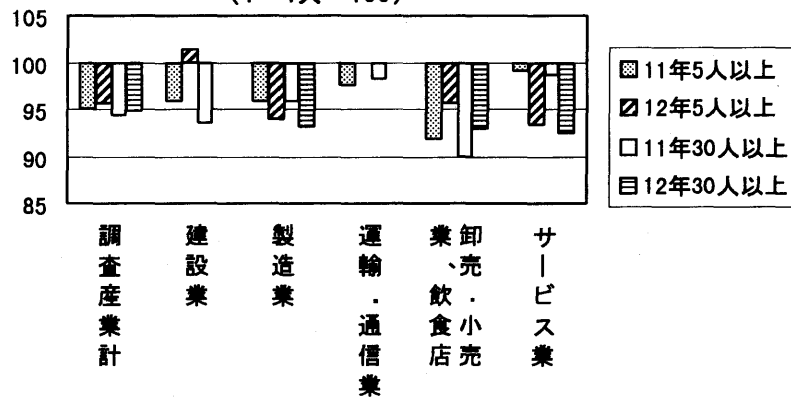


表6 産業別、性別出勤日数の事業所規模間格差

	日 数						1~4人の水準=100として	
	1~4人		5人以上		30人以上		5人以上 (前年)	30人以上 (前年)
	日	前年差	日	前年差	日	前年差		
調 査 産 業 計	21.1	-0.4	20.2	-0.2	20.0	-0.3	95.7(94.9)	94.8(94.4)
	22.2	0.3	20.7	0.0	20.3	-0.2	93.2(94.5)	91.4(93.6)
	20.3	-0.9	19.4	-0.6	19.4	-0.5	95.6(94.3)	95.6(93.9)
建 設 業	20.9	-0.6	21.2	0.6	20.9	0.8	101.4(95.8)	100.0(93.5)
	20.8	-0.6	21.4	0.6	20.9	0.5	102.9(97.2)	100.5(95.3)
	21.2	-1.1	20.5	0.5	21.0	2.1	96.7(89.7)	99.1(84.8)
製 造 業	21.7	0.5	20.4	0.1	20.2	-0.1	94.0(95.8)	93.1(95.8)
	22.9	1.0	20.5	0.0	20.4	0.0	89.5(93.6)	89.1(93.2)
	20.6	0.2	20.1	0.2	19.9	-0.1	97.6(97.5)	96.6(98.0)
運 輸 ・ 通 信 業	X	X	20.4	0.0	20.0	-0.5	X(97.6)	X(98.1)
	X	X	20.7	-0.1	20.3	-0.6	X(99.0)	X(99.5)
	X	X	19.2	0.4	18.4	-0.3	X(90.8)	X(90.3)
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	20.8	-1.3	19.9	-0.4	19.3	-0.6	95.7(91.9)	92.8(90.0)
	22.7	-0.9	21.0	0.1	19.9	-0.9	92.5(88.6)	87.7(88.1)
	20.0	-1.5	19.0	-0.8	18.9	-0.5	95.0(92.1)	94.5(90.2)
サ ー ビ ス 業	21.2	0.5	19.8	-0.7	19.6	-0.8	93.4(99.0)	92.5(98.6)
	23.4	2.9	20.6	-0.1	19.9	-0.4	88.0(101.0)	85.0(99.0)
	20.3	-0.4	19.1	-1.3	19.4	-1.1	94.1(98.6)	95.6(99.0)

## (2) 労働時間

通常日1日の実労働時間数は7.3時間で、前年並みであった。

男女別にみると、男子は8.0時間、女子は6.7時間で、男子は0.1時間増加、女子は0.1時間減少した。

主な産業別にみると、建設業の7.7時間が最も長く、以下製造業が7.2時間、卸売・小売業、飲食店とサービス業がそれぞれ7.1時間となっている。

また、1～4人を100として他の事業所規模の調査産業計と比較すると、5人以上では105.5(前年105.5)、30人では108.2(前年106.8)となった。産業別に比較すると、いずれの規模も製造業が最も格差が大きい。

いっぽう、月間での総実労働時間数については、建設業、製造業、サービス業、卸売・小売業、飲食店の順となっている。なお、5人以上、30人以上との比較ではいずれも卸売・小売業、飲食店が最も格差が大きい。(表7、表8、図6、図7)

表7 産業別、性別通常日1日の実労働時間数

	計			男			女		
	平成 12年	平成 11年	前年差	平成 12年	平成 11年	前年差	平成 12年	平成 11年	前年差
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	7.3	7.3	0.0	8.0	7.9	0.1	6.7	6.8	-0.1
建設業	X	X	X	-	X	-	X	X	X
製造業	7.7	7.8	-0.1	7.8	7.9	-0.1	7.3	7.5	-0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	7.2	7.4	-0.2	7.9	7.9	0.0	6.5	6.9	-0.4
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	X	7.6	X	X	8.1	X	X	7.1	X
金融・保険業	7.1	7.1	0.0	8.1	8.1	0.0	6.7	6.7	0.0
不動産業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	7.1	7.1	0.0	8.0	7.5	0.5	6.7	6.9	-0.2

図6 産業別通常日1日の実労働時間数

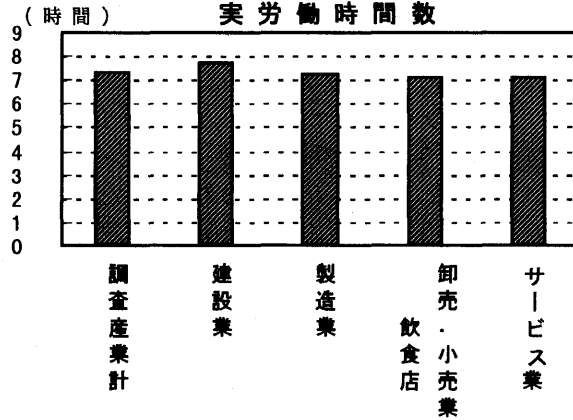


図7 産業別月間総実労働時間数の事業所規模間格差(1～4人=100)

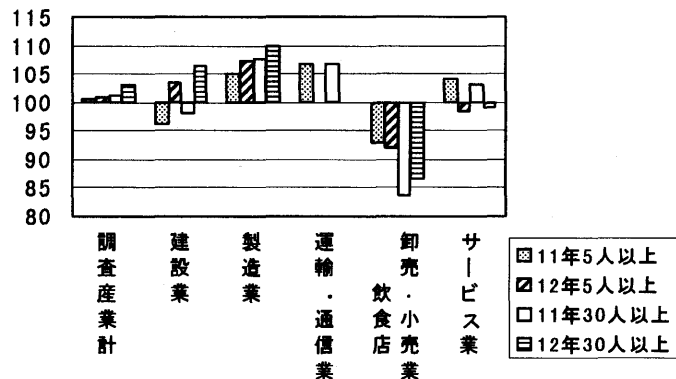


表8 産業別、性別通常日1日の実労働時間数の事業所規模間格差

	時 間						1~4人の水準=100として	
	1~4人		5人以上		30人以上		5人以上 (前年)	30人以上 (前年)
	時間	前年差	時間	前年差	時間	前年差		
調 査 産 業 計	7.3	0.0	7.7	0.0	7.9	0.1	105.5(105.5)	108.2(106.8)
男	8.0	0.1	8.2	0.0	8.4	0.2	102.5(103.8)	105.0(103.8)
女	6.7	-0.1	7.0	0.0	7.2	0.1	104.5(102.9)	107.5(104.4)
建 設 業	7.7	-0.1	7.8	0.0	8.2	0.0	101.3(100.0)	106.5(105.1)
男	7.8	-0.1	8.0	0.1	8.3	0.1	102.6(100.0)	106.4(103.8)
女	7.3	-0.2	7.4	0.2	7.8	0.0	101.4(96.0)	106.8(104.0)
製 造 業	7.2	-0.2	8.2	0.1	8.5	0.2	113.9(109.5)	118.1(112.2)
男	7.9	0.0	8.6	0.2	8.7	0.2	108.9(106.3)	110.1(107.6)
女	6.5	-0.4	7.5	0.0	7.9	0.1	115.4(108.7)	121.5(113.0)
運 輸 ・ 通 信 業	X	X	8.2	-0.1	8.3	0.0	X(109.2)	X(109.2)
男	X	X	8.4	-0.1	8.5	0.0	X(104.9)	X(104.9)
女	X	X	7.3	0.2	7.0	0.0	X(100.0)	X(98.6)
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	7.1	0.0	6.8	-0.4	6.6	0.0	95.8(101.4)	93.0(93.0)
男	8.1	0.0	7.9	-0.1	7.7	0.2	97.5(98.8)	95.1(92.6)
女	6.7	0.0	5.9	-0.5	5.9	0.0	88.1(95.5)	88.1(88.1)
サ ー ビ ス 業	7.1	0.0	7.5	0.0	7.6	0.2	105.6(105.6)	107.0(104.2)
男	8.0	0.5	7.7	-0.1	7.8	-0.1	96.3(104.0)	97.5(105.3)
女	6.7	-0.2	7.3	0.2	7.3	0.3	109.0(102.9)	109.0(101.4)

※5人以上及び30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成12年7月分の結果であり、実労働時間数は月間総実労働時間を出勤日数で除して算出している。

### 3 雇 用

1~4人規模事業所における労働者の産業別構成比をみると、卸売・小売業、飲食店が35.6%で最も多く、次いでサービス業、建設業、製造業の順となっている。

男女別にみると、男子では、建設業(30.3%)と卸売・小売業、飲食店(26.3%)の2つの産業で5割以上を占め、女子では、卸売・小売業、飲食店(42.6%)、サービス業(36.1%)の2つの産業で8割近くを占めている。また、女子の占める割合を調査産業計でみると、57.0%で前年を1.1ポイント下回ったが、産業別にみると卸売・小売業、飲食店やサービス業では7割前後を占めている。

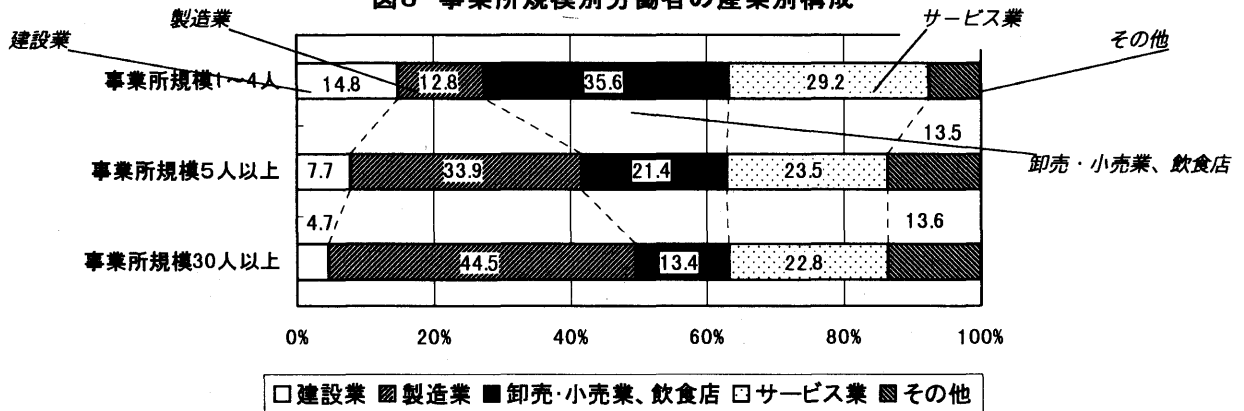
他の事業所規模における産業別構成と比較すると、1~4人規模事業所では12.8%である製造業が、5人以上規模では33.9%、30人以上規模では44.5%と、規模が大きくなるのにもない割合が高くなっている。一方、1~4人規模事業所では最も高い卸売・小売業、飲食店は、5人以上規模では21.4%となり、さらに30人以上規模では13.4%と低くなっている。(表9図8)

表9 事業所規模別、性別労働者の産業別構成比及び女の占める割合

	1~4人						5人以上					30人以上				
	計	男	女			計	男	女			計	男	女			
			女の占める割合					女の占める割合					女の占める割合			
			12年	11年				12年	11年				12年	11年		
調 査 産 業 計	%	%	%	%	%	100.0	100.0	100.0	41.5	40.9	100.0	100.0	100.0	36.6	37.1	
鉱 業	X	-	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
建 設 業	14.8	30.3	3.0	11.6	17.5	7.7	10.1	4.4	23.7	16.9	4.7	5.9	2.5	19.6	16.4	
製 造 業	12.8	14.6	11.5	51.1	47.4	33.9	39.2	26.4	32.3	33.2	44.5	50.8	33.7	27.6	28.2	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-	0.9	1.5	0.2	7.4	11.8	1.3	1.8	0.3	9.6	11.8	
運 輸 ・ 通 信 業	X	X	X	X	45.1	8.1	11.4	3.6	18.2	17.7	9.8	13.1	4.0	15.1	18.2	
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	35.6	26.3	42.6	68.2	69.8	21.4	16.5	28.4	55.0	52.1	13.4	8.1	22.5	61.6	61.2	
金 融 ・ 保 険 業	X	X	X	X	X	3.9	3.5	4.6	48.0	58.0	3.2	2.9	3.9	43.5	47.2	
不 動 産 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
サ ー ビ ス 業	29.2	20.1	36.1	70.4	69.4	23.5	17.4	32.1	56.6	55.4	22.8	17.1	32.7	52.5	51.5	

(注) 「その他」とは、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業の合計である。

図8 事業所規模別労働者の産業別構成



[参考] 全国の産業別、性別きまって支給する現金給与額、特別に支払われた現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間数、労働者構成比

	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	196,688	271,969	141,247	284,772	415,656	183,923
鉱業	257,265	284,720	121,492	289,892	304,404	215,247
建設業	266,776	296,013	159,881	293,400	325,036	179,016
製造業	222,190	289,010	137,391	253,891	362,624	115,455
電気・ガス・熱供給・水道業	327,842	334,745	125,760	1,153,629	1,167,494	427,000
運輸・通信業	245,660	295,615	179,390	599,549	723,675	411,947
卸売・小売業、飲食店	172,578	254,026	129,530	220,721	396,914	123,544
金融・保険業	237,010	337,947	172,255	572,911	800,844	412,822
不動産業	218,127	265,492	171,842	276,233	342,352	212,394
サービス業	190,576	263,254	152,247	352,481	500,995	272,016

	出勤日数			1日の実労働時間			労働者構成比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	21.7	22.5	21.1	7.3	8.0	6.8	100.0	100.0	100.0
鉱業	23.7	23.9	22.8	7.6	7.7	7.1	0.0	0.1	0.0
建設業	22.2	22.4	21.7	7.8	8.0	7.0	10.1	18.7	3.8
製造業	21.8	22.5	20.8	7.4	8.0	6.8	11.1	14.7	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	19.7	19.7	18.5	8.2	8.2	7.6	0.0	0.1	0.0
運輸・通信業	21.0	21.4	20.4	7.8	8.1	7.5	2.3	3.1	1.7
卸売・小売業、飲食店	21.8	22.9	21.2	7.1	8.1	6.6	43.5	35.5	49.4
金融・保険業	20.5	21.4	19.8	7.6	8.0	7.3	1.3	1.2	1.4
不動産業	22.0	22.6	21.5	7.4	7.7	7.0	2.7	3.1	2.3
サービス業	21.4	22.2	20.9	7.2	7.9	6.9	28.9	23.5	32.8

(注) 労働者構成比のうち、「0.0」は単位未満である。

## ■ 毎月勤労統計調査特別調査の説明

### I 調査の目的

この調査は、毎月実施している、常用労働者5人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査地方調査」を補完することを目的に、常用労働者1～4人の小規模事業所における賃金、労働時間、雇用の状況を明らかにするため、年1回実施するものである。

### II 調査の対象

この調査の対象は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサービス業(家事サービス業及び外国公務を除く)に属する事業所で、平成12年7月31日現在1～4人の常用労働者を雇用する事業所のうち、労働大臣が指定した地域に所在する約400事業所について調査を行った。

### III 利用上の注意

#### 1 統計表の符号について

「X」…集計事業所数が少ない(10未満)ため公表しないもの。

「-」…事実のないもの。

#### 2 その他

この調査結果の数値は、三重県内の1～4人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に還元したものである。また、5人以上規模事業所及び30人以上規模事業所の数値は、「毎月勤労統計調査地方調査」の平成12年7月分の数値である。

### IV 主な用語の定義

#### 1 常用労働者

調査期日現在、当該事業所に在籍している労働者で、次のいずれかに該当する人である。

イ 期間を定めず、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている人。

ロ 同一事業所に日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われていた者のうち、5月と6月にそれぞれ18日以上雇われた人。

なお、いわゆる重役や理事などの役員でも、部長、工場長あるいは支店長などのように、常時事業所に出勤して、雇用者として一定の職務に従事し、役員としての報酬以外に一般雇用者と同じ基準で毎月給与が算定されている人は常用労働者に含む。

また、いわゆるパートタイム労働者で上記イ、ロの条件を満たしてしている人も常用労働者に含む。

#### 2 きまって支給する現金給与額

労働契約、労働協約、給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法に基づき、毎月きまって現金で支給される給与額(超過勤務手当を含む。)のこと。所得税、各種社会保険料等を差し引く以前の金額である。

#### 3 特別に支払われた現金給与額

平成11年8月1日から平成12年7月31日までの1年間分の一時的又は臨時的に支払われた現金給与額及び3ヵ月を超える期間ごとに支払われた現金給与額のこと。主なものとして夏季、年末の賞与がこれに該当する。本特別調査においては、勤続1年以上の人1人当たりの平均を算出している。

#### 4 実労働時間

労働者が実際に働いた労働時間のことで休憩時間を含まない。7月中の通常日1日について調査しており、1時間未満の端数については、労働者ごとに30分以上は切上げ、30分未満は切捨てている。